

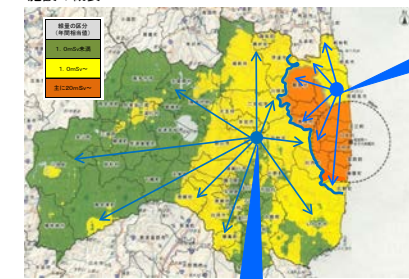
## 福島県環境創造センターの整備概要

平成25年7月31日  
環境創造センター整備推進室

### 1 基本理念

- 放射性物質により汚染された環境を早急に回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造する。
- 国内外の研究機関と緊密な連携の下、世界に冠たる国際的研究拠点を目指す。

### 2 施設の概要



#### B施設（南相馬市）

- 機能
  - ① 原子力関連施設周辺のモニタリング
  - ② 原子力関連施設の安全監視
- 施設概要
  - 敷地面積：2ha程度
  - 延床面積：3,000㎡程度
  - 鉄筋コンクリート2階建 1棟
  - ① 本館 3,000㎡程度



### 3 整備・調査研究スケジュール

整備工程	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基本設計					
実施設計					
建設工事			A施設 B施設	A施設 B施設	開所施設
調査研究		IAEA協力プロジェクト等			センター施設を用いた調査研究

### 4 整備運営費用（国庫分概算）

194億円（整備費100億円＋10年間運営費94億円）

### 5 運営

- IAEA、JAEA、国環研などにより国内外の研究機関と緊密な協力関係を構築する。
- 効果的、効率的な運営のため、関係者間で協議の上、中長期取組方針や年次計画を策定するとともに、策定に当たっては県民や地元自治体等のニーズを適切に反映させる。
- センターの整備に先立ち、IAEAとの協力プロジェクトなどの調査研究を速やかに開始する。

#### A施設（三春町）

- 機能
  - ① モニタリング
  - ② 調査・研究
  - ③ 情報収集・発信
  - ④ 教育・研修・交流
- 施設概要
  - 敷地面積：4ha程度
  - 延床面積：16,000㎡程度
  - 鉄筋コンクリート2階建 3棟
  - ① 本館 5,000㎡程度
  - ② 研究棟 6,000㎡程度
  - ③ 交流棟 5,000㎡程度
  - ※ 附属施設2か所の床面積を含む
- 附属施設
  - ① 野生生物のモニタリング等 大玉村 床面積 300㎡
  - ② 河川・湖沼のモニタリング等 猪苗代町 床面積 200㎡



福島県からまいりました片寄（かたよせ）と申します。今日は県が今、本県の環境回復、除染の推進から始まって本来の福島県の姿を取り戻すということを目的とする施設の概要について、ご紹介をさせていただきたいと思っております。

私は県の職員でございますので、研究は専門ではございません。今回の震災のときも私は県庁の西庁舎、12階建ての8階で仕事をしていたのですが、大変大きな揺れで、非常に怖い思いをしました。その場で第一報を東電から受けまして、第一、第二原子力発電所とも全部スクラムしたということを確認いたしまして、われわれ、災害対策本部を立ち上げるために別の場所に行ったのですが、災害対策本部に行くまでは、私ども、一応発電所は止まったということで安心して体制をつくらうということだったわけです。ところが、その時点ではまだ津波のこともわかりませんでしたので、実際災害対策本部を立ち上げた途端に東電の担当課長が私のところにきまして、福島第一の全交流電源が喪失になったという一報を受けました。私も最初は、そんなことあるはずがないじゃないかということになかなか理解できませんでした。そのうち津波で重油タンクが流された、うんぬんということになって、今回の非常に大きな災害が始まったということになります。

私は災害対策本部の中で、そういった状況の中、発電所の状況の把握であるとか地域住民の避難であるとかそういうことをやると同時に放射能の放出があった時点で県内のモニタリング体制を構築しようとしたわけです。

先ほどご紹介がありました福島市の放射線データはモニタリングポストがございませんので、職員を動員いたしまして寒い中を3交替で24時間屋外に立たせて測定をしたデータということでございます。そういうデータを使いながら対策を講じてまいりました。そう

いう中でやはり、県内のモニタリングをきっちりやらなくてはならないということで、本当に全国の大学、関係機関のご協力をいただきながら貴重なデータをとって、県民の安全が確保できたのではないかと考えております。本当に今回は、北から南まで全国のいろいろな機関のご支援を頂戴いたしました。われわれも、事故当初ゲルマニウム半導体測定器が2台しかない、それから放射線測定器も数十台しかない状況から始まりまして、なかなか土壌調査も十分できませんでした。そういう中で、先ほどご紹介がありました土壌調査を、筑波大学の恩田先生をはじめ、いろんな先生方のご協力でああいう貴重なデータがとれたというふうに感謝をしております。

そしてそういう中で、われわれ、モニタリング活動を構築すると同時に、食べ物に対する心配がものすごく県民からきました。食べ物と水です。最初、飯館村とか福島市から高い濃度のヨウ素が出たものですから、本当に大変なことになりました。飲用禁止とか、いろんな農産物にも基準違反が出まして、これを何とかしなくてはならないということで、ゲルマニウム半導体測定器を増やすとか、県や国がいろいろデータを出しても県民の方々になかなか信頼いただけないということで、自ら測る体制をとろうということで、ちょうど事故1年後になりますが、平成24年度の末には県内全ての公民館に食品放射能の分析装置を入れ、県民の皆さん方に自ら測ってもらおうという体制をとります。実際、そういう測定をしてもそういうデータをきちんと理解できる能力が県民側になくまづいということがあり、正しい測定に加えまして、一般の方々にきちんと放射能の問題を勉強していただくということで、例えば24年度については食品と放射能のリスクコミュニケーションという講座も設けさせていただきまして、こちら筑波大学の多くの先生方に本県においていただきまして、県民の方々への丁寧なご説明をいただきました。本当にありがとうございました。

本当に本県は全国の皆さん方のご支援、ご協力で今何とか復興に向かっているという状況でございます。そういったことをさらに加速させるためにわれわれが考えているのが、環境創造センターでございます。今、スクリーンに映していただいている図を簡単にご説明させていただきたいと思っております。

まずこの施設の基本理念でございますが、何といたっても放射性物質に汚染されたこの環境を早急に回復する。いまだに15万人が避難していて、今年で3年になるのです。われわれも時々仮設住宅に行くのですが、ほんとにお年寄りばかりで、こんなことが何年も続いていいんだろうかと思いつながら仕事をしております。とにかく早く本県を復旧させたい。それから、この問題はもちろん県だけでできる問題ではありません。ほんとに世界の英知を結集して取り組むべきだと、そういったものを具体化するためにIAEA等のルートを通じて世界のいろいろな知恵を拝借して、あるいは経験を生かしながら本県の環境回復に努めていきたいという構想でございます。

具体的な施設でございますが、一番大元となる施設、今はとりあえずA施設とっておりますが、ちょうど福島県の真ん中でございます。

第一発電所のちょうど西側にあたる三春町というところですが、ここはたまたま、3月15日の放射性物質の大量放出があった際に、気象の状況で、これより遠い郡山なんかはもっと大変な汚染だったのですが、たまたまこの三春町、田村市周辺はどちらかというと放射性の雲が通り過ぎて行った、あまり沈着がなかったということで比較的線量が低いということ。それと、この場所は高速道路のすぐそばでございます。有名な滝桜という桜があるんですが、高速がそこに隣接をしております、県内の主な都市、例えばいわきであるとか福島、会津若松まで door to door を1時間で行けるという非常に便利な場所でございますので、ここを県内全体の復興の拠点にしようということで場所を選んでございます。

一応施設については相当の業務量があるだろうということで、主な業務といたしましては、まず県内のモニタリング。除染技術の調査・研究。それから正しい情報を全国に、あるいは世界に発信していく必要があるだろうということで、情報収集・発信。将来の子どもたちにきちんとした放射線教育、あるいは人権教育等をやっていく必要があるということで、教育・研修・交流機能を持たせようということを考えております。面積では4.6ヘクタールぐらいの場所に、建物としては県が主に使う施設が本館として5,000平米程度。それから、今回の復旧・復興にいろんなかたちで活躍していただいております、日本原子力開発機構、それと、環境問題のプロである国立環境研究所といったところがコアのメンバーとして、ここで研究に取り組んでいただくということで、両機関が入る施設が合わせて6,000平米の研究棟、それから先ほど申しました交流棟が5,000平米で、1万6,000平米程度の施設をつくらうということで、今いろいろ設計に入っております。

もう1つ、今、多くの住民が避難をされている双葉郡民、これはやはり復旧・復興にそうとう時間がかかるということで、特に双葉郡に注目をして、南相馬市にB施設と呼んでおりますが、比較的線量が高い地区のモニタリングと、それから第一発電所、今でも多くの県民は何かあるのではないかと心配をしております。そういうことで、きちんとした廃炉解体が終わるまで安全監視を県としてもみていく必要があるだろうという役割で、大体2ヘクタールの土地に3,000平米程度の施設をつくらうと今計画中でございます。

いずれにしても今ご紹介できるのは、建物の規模と本県の考え方だけでございます。実際、この中でどういう取り組みをしていくかにつきましては、今、JAEA、国立環境研究所等と具体的な取り組みについての打ち合わせをしているところでございます。また、交流棟を使ってどういう教育・研修をやっていくかについても、今、いろいろ取りまとめ中でございます。いずれにいたしましても、3年後にはこの施設ができますので、本県の復旧・復興にいろいろご協力いただいております全国の大学、関係機関を含めまして、この施設を活用していただきながら、本県の復旧・復興を1日も早く成し遂げていきたいと考えてございます。

最後になりますが、施設は県でつくる予定でございしますが、先ほど申しましたように、世界の英知を集めるということでIAEAにも中に入らせていただくということ、それからJAEAの関係の皆さんには、ここに研究員を配置してやっていただきたいということで、今

いろいろ協議中でございます。それからこの施設は相当の規模であるということと、今までどちらかというと縁が薄かった各機関同士が入りますので、そういった関係から効果的、効率的に運営できるようないろいろな体制づくりを検討してございます。

いずれにいたしましても、本当に筑波大さんをはじめ、全国の関係者の皆さま、それから国の全面的な支援をいただきながら何とかこういったものをつくり上げていきたいと思っていますので、引き続き、ご支援、ご理解、ご協力をお願いしたいというふうに思っております。以上でございます。